

21世紀政策研究所新書—55

セミナー

2016年 米国外交と日米関係 の展望

——大統領選挙の行方と
米国の対アジア・ロシア戦略——

セミナー（2015年12月15日開催）

講演

1. 米国外交の現状と大統領選挙

21世紀政策研究所研究主幹
／
東京大学大学院法学政治学研究所教授

久保 文明

7

2. オバマ外交の中のリバランス——アメリカのアジアに対する視線

21世紀政策研究所研究委員
／
慶應義塾大学総合政策学部教授

中山 俊宏

27

3. オバマ政権の対ロシア政策——日本へのインプリケーション——……………57

21世紀政策研究所研究委員
中央大学総合政策学部教授

泉川 泰博

意見交換

アメリカ大統領領選で各国はどのように語られているか……………79

21世紀政策研究所研究主幹
東京大学大学院法学政治学研究科教授

久保 文明

21世紀政策研究所研究委員
慶應義塾大学総合政策学部教授

中山 俊宏

21世紀政策研究所研究委員
中央大学総合政策学部教授

泉川 泰博

づあいさつ

本日のテーマは「2016年米国外交と日米関係の展望」と題しています。国際情勢は日々ますます不安定化しているのが現状です。「アメリカはもはや世界の警察官ではない」という発言に象徴されるように、オバマ政権は国際協調路線をとり、アジアへのリバランスを掲げ、ロシアとのリセット外交を展開してきました。

しかしながら現実には、中東ではイスラム国（IS）が台頭するとともに、シリアは内戦とっていい状況になり、多くの難民がヨーロッパに押し寄せるなど、ますます不安定化しています。また、ロシアのクリミア併合や中国の南シナ海への海洋進出など、力をもって現状変更を推し進めようという動きも出ています。さらには、パリの同時多発テロをはじめとした世界各地におけるテロの頻発や、ロシア軍の戦闘爆撃機を撃ち落としたことを契機にロシアとトルコの緊張関係が増すなど、まさに国際関係はパラダイムの転換とっていいぐらいに激動しています。

そうした中でアメリカの果たすべき役割と、今後それを担うアメリカの次期大統領に誰が選ばれるのかということは、世界の将来を左右する重要なテーマだと思えます。当研究所では東京大学の久保文明教授を研究主幹にお招きして、日米関係に関する研究プロジェクトを立ち上げ、今日まで議論を深めてまいりました。本日は久保研究主幹のほかに慶應義塾大学の中山俊宏教授と中央大学の泉川泰博教授にもお越しいただいています。3人の先生方から最近の国際情勢とその分析について、興味深く、また貴重なお話がお聞きできることと期待しています。

なお、経団連では日米関係の維持・強化が極めて重要なテーマだと考え、先月、ワシントンD.C.に米国事務所を開設したところです。

最後に、本日のセミナーによって皆さま方のアメリカの政治・外交、ならびに国際情勢の行方などについての理解が深まることを祈念いたします。

二〇一五年十二月十五日

21世紀政策研究所所長 三浦 惺

講演
1

米国外交の現状と大統領選挙

21世紀政策研究所研究主幹／
東京大学大学院法学政治学研究所教授

久保
文明

世論・議会・政策からオバマ外交を考える

私は「米国外交の現状と大統領選挙」をテーマにお話しさせていただきました。

オバマ外交を考える際に背景として大事な点は、アメリカがいまどの程度、孤立主義になっていくかであり、大別すると三つのレベルで見ると必要があると考えています。一つ目は世論の動向で、二つ目は議会。アメリカの政治を見る際に、議会は外交においても独立した強い影響力を持っていると考えたほうがいいからです。三つ目はいうまでもなく大統領の政策、あるいは国際観ということになります。

まず、世論について見てみます。最近の世論調査では、アメリカは海外のことにかまう必要がないという意見に同意する人は50%前後か、あるいは50%を超えることもあります。アメリカの国力が揺るぎない状態であった1960年代には、このような意見は20%ぐらいでした。冷戦終結後の1990年代でも40%程度でしたので、長期的に見ると、アメリカの世論は確かに、かつてより孤立主義的になっている、海外のことにかまう必要がないという考え方をとるようになっていくといえるでしょう。2001年以来アフガニスタンに関わり、2003年からはイラク戦争が始まり（その後、撤退）、とい



久保研究主幹

うような中東との長い関わりの中で、厭戦感がかなり強まっていることが要因としてあるかと思えます。

二つ目の議会ですが、Tea Partyと呼ばれる共和党保守系の議員集団があり、新聞では「茶会」と表現されています。Partyという言葉は付いていますが、独立した政党ではなく、共和党の一つの派閥と見ていいでしょう。徹底的に妥協なく小さな政府を追求しようとする集団で、オバマ政権が発足した2009年ぐらいから形を表し、2010年11月の中間選挙で大量の議員を当選させ、議会に強い基盤を築くようになりました。共和党の下院での議席は総数435のうち246ですが、その中の40人ぐらいが

Tea Party系の派閥に属しています。また、そこに属していなくても考え方の近い下院議員はかなりいると考えられます。

このグループは外交にはあまり強い関心を持っていないことが多く、ともかく歳出削減を優先する傾向があります。これまでの古いタイプの共和党は、外交面ではけっこうタカ派で、歳出削減はしても国防費は別だという考え方でした。しかし、Tea Partyのグループは国防費の削減も受け入れる傾向があります。あるいは、共和党は議員集団として比較的自由貿易を支持する傾向がありますが、Tea Party系の人々はTPPにも反対する傾向があります。つまり、国防費の削減容認やTPPに反対という点で、共和党の中のやや新しい傾向を示しているといえます。

このグループの台頭ゆえに、国防費はいま強制一律削減の対象になってしまっていますし、2016年に投票が行われると思います。TPPを議会が承認するかどうかも予断を許さない状況となっています。TPPについてお話しすると、基本的に反対議員を多く抱えているのは民主党のほうで、民主党の下院議員は80%から85%が反対ではないかと思えます。オバマ政権の読みとしては、共和党の80%以上が賛成してくれれば何

とか通るということですが、そこに立ちはだかっているのが Tea Party ということになります。

三つ目は大統領のレベルです。オバマ大統領の外交政策観は、ブッシュ政権のイラク戦争に対するアンチテーゼとして組み立てられている側面があるので、海外での武力行使にはかなり消極的です。ただ、オバマ大統領がホワイトハウスにいるのは2017年1月20日までなので、この部分については変わる可能性があります。

世論の厭戦気分がかなり強いのは確かですが、これも大きなテロなどがあつたりすると変わるかもしれません。議会の構成では、いま確固たる勢力を Tea Party のグループが築いているので、このまま10年ぐらいはその影響が残る可能性があると思います。ただ、ホワイトハウスについていうと、次に誰が大統領になるかによって、外交観が変わってきます。

民主党ではヒラリー・クリントン氏がかなり有力です。その場合はオバマ大統領と基本的なトーンは似ているものの、オバマ大統領よりかなりタカ派の外交政策になるのではないかと思われます。一方で共和党のほうは全く見当が付きません。例えば、ドナル

図表1 アフガニスタン・イラク戦争死傷者数

	時期	死者数			負傷者	死傷者合計
		戦闘による	その他	合計		
アフガニスタン戦争	2001～現在	1,742	471	2,229	18,675	20,904
イラク戦争	2003～2011	3,527	961	4,488	32,222	36,710

(出所) Wikipedia;United States military casualties of war

ド・トランプ氏に外交政策があるのかどうか。ランド・ポール氏は強い孤立主義ですが、ほかの候補はオバマ大統領と比較すると、ややタカ派です。少しタカ派なのか、ものすごいタカ派なのか、その違いになるかと思われます。

参考までに、アフガニスタン・イラク戦争でアメリカはどれくらいの死者を出したかというと、図表1のとおりです。アフガニスタン戦争はまだ続いていて、結局2016年の撤退もできなくなってしまうましたが、2229人、イラク戦争については4488人と、アメリカは相当の犠牲を出しています。それにもかかわらず、イラクはいまだに混乱しています。最近のイスラム国台頭はアメリカにとってシヨックですが、やっと独り立ちできるかと思ったイラクが非常に危うい存在である、また危なっかしい状態にさらされている。これだけ苦労してイラクを支援したが、その努力は報われないのではなにかという感覚を、多くのアメリカ国民は持っていると思います。

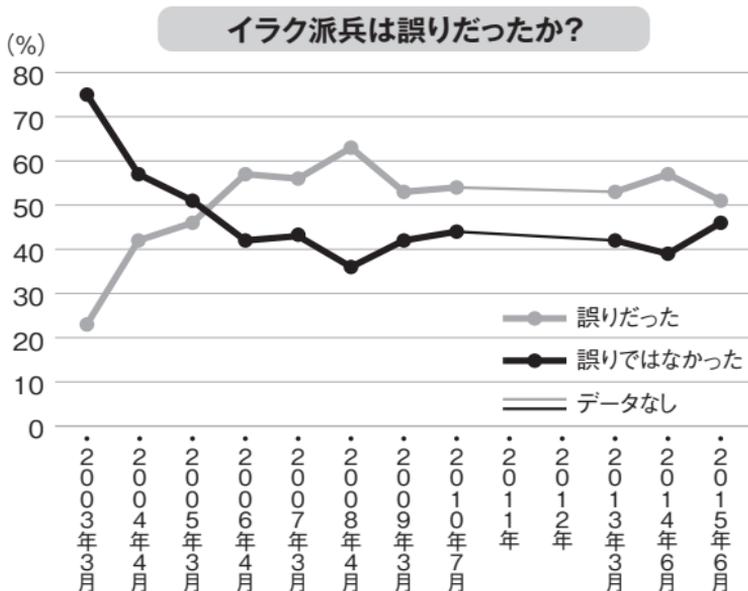
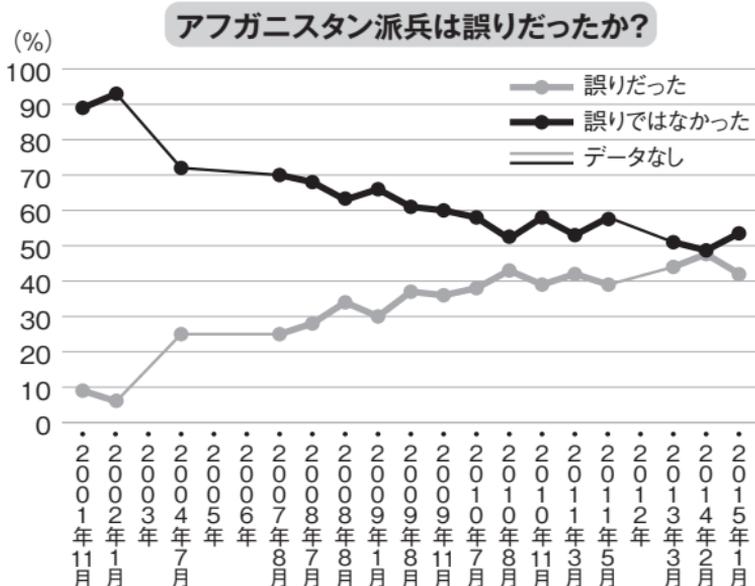
世論の動向を図表2（14ページ）でご覧いただくと、アフガニスタンへの派兵については、ワールド・トレード・センターのテロを引き起こした直接の加害者がアフガニスタンにいたので、当初は圧倒的な支持がありましたが、動向が変化し、半々ぐらいの支持しかない状況となっています。

オバマ外交の成果と批判

オバマ外交はイラクからの撤退、ロシアとの戦略兵器の削減、ウサーマ・ビン・ラディン殺害、キューバとの国交回復など、それなりの成果を挙げており、特にキューバとの国交回復は重要な成果だと思います。さらには、イランの核開発を阻止するための交渉の妥結やTPPなどがあります。したがって、成果が全くないわけではないのですが、ロシアについてはどうか。いままたロシアが暴れ始めているので、アメリカ国内ではオバマの対ロシア政策が適切だったのかどうか問題視されています。この点は後で泉川先生からお話があるかと思います。

一方でオバマ外交については、いろいろな批判もあり、例えば、原則があいまいなの

図表2 アフガニスタン・イラク戦争についての世論の動向



(出所) Gallup 調査

ではないか、といわれています。反戦の立場からイラク戦争反対という主張を強く打ち出したにもかかわらず、あるときはアフガニスタンの戦争を戦い抜くといい、あるときからは撤退となる。その点では、外交政策に対する確固たる信念がいまひとつ見えてこないといえるかと思えます。さらにはシリアの問題、イスラム国の問題、ロシアが力づくでクリミアを奪取した問題、あるいはウクライナ東部をロシアが不安定化させている問題があります。オバマ大統領は開口一番、アメリカが地上軍を派遣することはないといっています。聞いているほうからすると、いまひとつ断固とした姿勢といえます。コストを高めてでも相手の勝手な行動を阻止しようとする側面が少し弱いと、特にアメリカ国民には映るのではないかと思われれます。

アジアへのリバランスはオバマ政権のアジア政策の一つの柱です。実際に戦艦を増やすなど、ある部分では一定程度の実績がありますが、特に政権2期目に入ってから、その集中度については、やや迫力が感じられない部分があったと思います。ただ、2015年になってから、南シナ海で中国が埋め立てによって領海と主張している地域にイギリス艦を派遣しており、少々遅いという批判はアメリカでもあるものの、中国の一方

的な力の行使に対し、徐々に正面に立ちはだかる姿勢を見せているといえます。

南シナ海で中国が自分の領海だと主張しているところに戦艦を派遣できる国は、世界でアメリカしかありません。その意味で、ベトナムやフィリピンが非常に強くアメリカに期待していた行動を、ついにこの秋、オバマ政権が実行するに至ったといえるかと思えます。米中関係には日中関係と同じように経済的な相互依存関係が残るため、アメリカと中国の関係がこれで根本的に変わったということではありませんが、南シナ海での軍事的な緊張状態を常に抱えた関係に入ったことは間違いないと思います。

いまの世界秩序の問題について、日本はどうしても南シナ海や東シナ海の問題に注目する傾向がありますが、クリミアの問題やウクライナ東部の問題もありますし、「力づくで一方向的に現状を変えない」という国際秩序そのものの危機という認識を持つ必要もあると思います。国連常任理事国五つのうち、二つの国が力による勝手な現状の変更をしているわけで、そういう目で世界情勢を見ることも必要です。アメリカの大統領選挙の候補者たちがどういふ外交政策を語っているかを見る際に、このような側面を評価の基準にすることも必要ではないでしょうか。

先が見えづらい大統領選挙

大統領選挙の話に移ります。非常にわかりにくい選挙になっています。マクローの観点では、民主党が2期8年政権を担った後に共和党が政権奪還を狙う選挙となります。ただし、戦後のアメリカの政治を見ると、同じ政党が3回連続して勝つのは難しいような気がします。一番最近にそれが起きたのは1988年で、レーガン大統領が2期務めた後、ブッシュのお父さんのほうが継承することに成功しています。ただ、このときは、レーガン大統領の最後の年の支持率が55%から60%ぐらいと相当高く、もし憲法で三選が許容されていてレーガンが立候補すれば、レーガンは3回目の当選も達成しただろうと多くの評論家がいつています。これより前の例を探すと1948年までさかのぼり、ルーズベルト、トルーマンが連続で5回当選しています。ただ、これは相当昔の話で、しかも今とはルールが違っていて、三選以上が可能だったころの出来事なので、参考にはならないと感ずます。

逆の例としては2000年があります。この年、民主党はクリントン（1992年）、クリントン（1996年）、に続いてゴアで3回目を狙いました。景気は絶好調で財政黒

字すら生み出しており、ややこしい戦争も抱えていなかったけれども、わずかの差で、共和党にしてやられました。

アメリカの選挙はチェンジ、変革、ワシントンを大掃除するというスタンスで戦ったほうが戦いやすいような気がします。しかし、2016年に民主党のヒラリー・クリントン氏がチェンジというと、自分の政党を大掃除ということになってしまっているので、どうしても自己矛盾になります。そういう点でも、民主党にはやや戦いにくい部分があると思います。ただ、だからといって共和党が圧倒的に有利かというと、そうではなく、民主党のほうが少し戦いにくい部分がある程度ですから、あとは候補者の質と頑張り次第ということになると思います。現在、そのようなマクロな傾向などを無視してというか、そういうものを全く無意味にするぐらい大きな衝撃を与えているのが、トランプ氏の人気ということになるでしょう。

民主党の状況は図表3のとおりです。図の右上の動物はウマに見えるかもしれませんが、ウマではなくロバで、民主党のシンボルです（ちなみに共和党のシンボルはゾウです）。候補者は最初6人いましたが、実質は5人です。ジョー・バイデン氏は結局、出

図表 3 民主党大統領立候補者



ヒラリー・クリントン氏



バーニー・サンダース氏



ジョセフ・オマリー氏



× ジム・ウェブ氏



× リンカーン・チェイフィー氏

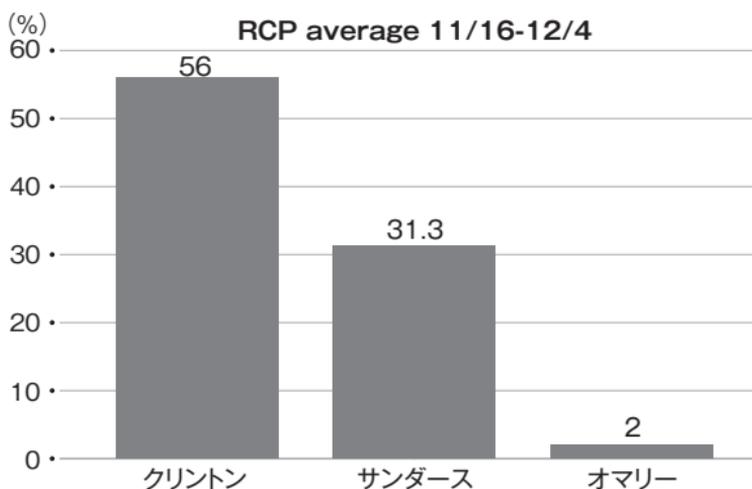


ジョー・バイデン氏
(不出馬)

馬せず、いま3人が残っています。クリントン氏が民主党の中では圧倒的に有利です。ただ、有力な対抗馬がないので、もっと楽な戦いをするという予想もありましたが、意外にそうでもない部分があるようです。

今後の第一の見どころとしては、民主党・共和党の党員が最初の意思表示をする2月1日のアイオワ州の党員集会があります。ここで本当に誰が強いかわかります。その1週間後にはニューハンプシャー州で予備選挙が行われますが、多くの政治評論家の目は、特に2月1日のアイオワで誰が勝つかということに向けられています。民主党ではクリントン氏が非常に強いようです。ただ、その1週間後の

図表 4 民主党候補者直近平均支持率



(注) RCP : RealClearPolitics (米政治ニュース・世論調査収集サイト)

ニューハンプシャーではバーニー・サンダース氏のほうが上位となっているので、クリントン氏の人気もそれほど盤石ではないということでしょう。

図表 4 はクリントン氏とサンダース氏の支持率の 2015 年 12 月 4 日現在の様相です。クリントン氏の問題として、好感度があまりよくないことが挙げられます。どうも本当のことをいってこない、あるいは、国務長官のときに国務省指定のアカウントではなく、自分の私的な e メールを使ったことについての言い訳もあまりうまくできていない。そういうところで彼女のイメージ、好感度はあまり高くない。これも民主党にとっては、クリントン氏の年齢と

もに不安材料かと思われず。

過激なことをいうたびに支持率が上がるトランプ氏

本当にわからないのは共和党のほうです。一時は候補者が15〜16人いましたが、いまはとりあえず3人が脱落しています。その中で上位にいるのはトランプ氏ですが、ここにきて急にテッド・クルーズ氏が伸びています。ベン・カーソン氏は一時かなり上になりましたが、いまはだいぶ下がっており、マルコ・ルビオ氏が相当上がっています。前評判が非常に高かったジェブ・ブッシュ氏は大きく低迷しています。前評判では、どうせクリントン氏対ブッシュ氏になってしまうのだろう、それはつまらないといったコメントがけっこうありましたし、クリントンとブッシュというファミリーネームを持つ人が大統領になれないように憲法を変えるべきだといった人もいましたが、とりあえず共和党に関してはそうはならないようです。

トランプ氏の人気の源泉は何か。メキシコから入ってくる不法移民は麻薬を持ち込む、犯罪を持ち込む、あるいは強姦魔ばかりだというようなコメントをしたり、最近に至っ

てはイスラム教徒の移民は当面全部停止すると述べたりしています。ジョン・マケイン上院議員はベトナム戦争へ行き、5年ぐらい捕虜になった後に生還してきているので戦争の英雄という扱いをされ尊敬されていますが、トランプ氏は、自分は捕虜にならない人のほうが好きだといい、マケイン氏を正面からこき下ろしています。

トランプ氏は、特に不法移民をスケープゴートにしています。ヨーロッパでは移民そのものをターゲットにしている右翼政党がありますが、アメリカでは右派の人でも従来ターゲットは不法移民であり、移民そのものはターゲットにしませんでした。アメリカは基本的に移民国家なので、移民そのものまでターゲットにすることはなかったのです。今回トランプ氏が始めたことは、パリのテロを受けて、イスラム教に限定してはいるものの、イスラム教徒の移民そのものを禁止しようということなのです。不法移民ではなく、まさに移民そのものにまで踏み込んでターゲットにし始めたわけで、これは新しい局面かと思えます。

トランプ氏がこのような激しい発言をするたびに、共和党のプロの政治家たちは、トランプ氏はこれで終わりだろう、彼の支持率は下がるに違いないと、2014年の7月

からずっと予言してきました。しかし、こういう発言をするたびに彼の支持率は上がっています。そうすると、どのような発言をすると彼の支持率が下がるのかが難しい問題で、もしかすると普通に政策を語ると下がるのかもしれない(笑)。全国平均でも、いまのところトランプ氏が優位です。

ただ、先ほどお話しした2月1日のアイオワ州について、ここ1週間の新しい現象ですが、世論調査ではクルーズ氏が首位になりつつあります。クルーズ氏は現職のテキサス州選出の上院議員ですが、トランプ氏ほどではないけれど、自分の考えを実現するためには予算を停止して連邦政府を閉鎖してもいいという主張の人で、実はかなり激しい考えの持ち主です。ただ、トランプ氏がいるおかげで比較的穏健に見えてしまうのがいまの共和党のすごいところです。

アメリカの傾向として、エリートの共和黨員、あるいはpublic intellectual(知的なエリート)といわれる人たちは、トランプ氏は絶対に支持できないと思っています。ただ、rank and file(普通)の人たち、政治家は本音で語ってくれないかと思っっている人たち、その中でも特に白人共和黨員は、トランプ氏を熱烈に支持する傾向があります。また、ト

ランプ氏は日本についてもときどき語っています。中国と一緒にするのが好きなのですが、中国と日本はアメリカの職を奪うだけだとか、日米同盟は日本に防衛義務がないので不公平だとか、80年代、90年代にアメリカでよく聞かれた批判を繰り返しています。その意味でも心配は尽きないということになります。

「ニューズウィーク」日本版のコメントにもありましたが、トランプ氏は大金持ちだが、アメリカでは政治家について語るとき、大金持ちというのは、お金で政治を買うということではなく、誰かからお金をもらう必要がないので独立している——そういう強さの表れというイメージでとらえられています。本音で語ってくれる、他人のお金に頼る必要がない、そういう人はペテン師っぽい政治家の対極にいるような人物に見える部分があり、それがトランプ人気の源泉ではないかと思われれます。いまの主な政治家たちがあまりいいイメージを持たれていないのは世論調査を見てもわかります。

オバマ大統領の支持率と経済状態が決め手に

トランプ氏対クリントン氏という仮想レースで考えてみると、クリントン氏のほうが

分がいいようですが、トランプ氏が勝つ場合もあるので、なかなか予断を許しません。クリントン氏としてはトランプ氏と五分五分といわれると、たぶん屈辱的だろうと思います。もしルビオ氏が勝つてルビオ氏対クリントン氏となると、ルビオ氏のほうがかなり分がいいことになります。実際の投票は1年近く先なのでわかりませんが、これもクリントン氏にもものすごい人気があるわけではないことを横から物語っているのではないかと思います。

では、大統領選挙の現状はどうか。共和党の中では専門家の予想を超えてトランプ氏の優勢が続いています。ただ、クルーズ氏が台頭してきたので、2月1日のアイオワではクルーズ氏が勝つ可能性もあります。ただ、アイオワで勝っても、その後が続かない例も過去に多数あります。2月から始まり6月に至る非常に長いレースなので、資金量があるのをいいます。トランプ氏の場合はお金を相当持っており、トランプタワーを一つ売ればいくらでもお金が入るでしょうから、資金の心配はない。あとの候補者の場合は支持者からどのぐらいお金が入ってくるか。支持基盤、資金ネットワークの強い人が勝ち残ることになります。

いまのところトランプ氏が優勢ですが、その後をクルーズ氏、それからルビオ氏、その辺りの人が中心となったレースになるのではないかという気がします。2月に四つほど党員の投票、すなわち党員集会なり予備選挙がありますが、こちらは代議員の数があまり多くないので、本格的に姿が見えてくるのは3月以降ではないかという感じがしています。

民主党対共和党ということでは、最終的に来年11月の勝敗を決める上で背景として大きいのは、オバマ大統領の支持率です。いま45%ぐらいですが、55%ぐらいに上昇していると民主党は相当有利になります。ただ、50%を切る状況だと民主党に少し勢いがつかないかなという感じがします。

あとはアメリカの景気です。経済状態がますますよくなっていけば民主党を押し上げることになるでしょう。いまはアメリカ国民そのものがアメリカ経済をよく思っていない、みんな悲観的に思っている、これは民主党にとって残念なことだろうと思います。経済が客観的によくなると同時に国民の気分というか、ムードが変わり、経済が本当にいいと思ってくれるかどうか。その主観的な部分が2016年11月の投票日に向かってどう変わるかという辺りも、決定的に重要ではないかと思えます。

講演2

オバマ外交の中のリバランス
——アメリカのアジアに対する視線——

21世紀政策研究所研究委員／
慶應義塾大学総合政策学部教授

中山
俊宏

問題意識——「リバランス」とは何か

久保先生にアメリカ外交の一番重要な部分と、選挙についてのポイントを押さえていただいたので、私はもっぱらオバマ政権下のアジア政策についてお話しさせていただきます。しかし、単にこういことが起きたということを羅列しても仕方がないですし、クリントン前国務長官がこんな発言をした、オバマ大統領がここで何をいったということも調べればわかる話なので、オバマ外交全体の中でアジア外交はどのように位置づけられているのかという観点からお話したいと思います。オバマのそもそもの外交姿勢を説明させていただき、その上でアジアを見るとい話です。

オバマのアジア・太平洋重視政策は、いま「リバランス」と呼ばれていて、日本語だと再均衡などと訳されていますが、よくわからない言葉です。「リバランス」の前は2010年、2011年ごろから「ピボット」という言葉が浮上していました。当初、中国との関与を軸にした政策を組み立てていましたが、それがうまくいかなくて、それを置き換えるような形で「ピボット」という言葉が出てきました。旋回と訳されていますが、これもよくわからない。バスケットで軸足を固定して移動したり、ダンスのときの旋回



中山委員

という意味ですが、「ピボット」がオバマ政権のアジア政策なのだと思われ出したとき、アジアからはよくわからないという声が出ましたし、中東、ヨーロッパからしてみると、クルツと向こうに行ってしまったという負の印象を持たれました。そこで、力の配分を見直すという意味で「リバランス」、再配分といわれています。「ピボット」という言葉の語感がいいのか、依然として米メディアなどでは「ピボット」が使われていますが、政権としては一応「リバランス」ということを語っています。

オバマ政権は、アジア・太平洋地域はアメリカにとって一番重要な地域だと述べ、「リバランス」の重要性を語っていますが、果たしてどこ

まで実態があるものなのか。これまでアメリカはアジア・太平洋地域を決して軽視してきたわけではなく、ブッシュ政権も例えば日米関係を軸にアジアに対するそれなりのコミットメントをしてきているので、この「リバランス」という問題意識は、何が新しいのだろうかという疑問も出てきます。

これまでのアメリカのアジア・太平洋政策を見ていくと、2国間関係を積み上げていつている印象が強かったと思います。2国間関係の束としてのアジア・太平洋政策です。「リバランス」は、少なくとも問題意識の上ではアジア・太平洋地域を面でとらえています。つまり、米韓関係、日米関係、米中関係が個別バラバラにあり、それを積み重ねてアジア・太平洋政策になるのではなく、この地域の問題を面としてとらえています。その面としてとらえる発想が最も端的に表れているのが、いまアメリカの政策の担当者もしくは政策周辺の人たちの間ではやっている、「インド・太平洋 (Indo-Pacific)」などという言葉です。

これはインド洋と太平洋をつなげてアジアを面で見ると発想です。しかも、単に国ではなく、イシューもそれぞれつなぐ形で包括的な、総合的なアジア・太平洋政策が必要に

なっているのではないか、という問題意識に裏付けられた政策だろうと思います。それが成功しているのかどうかは後ほど言及したいと思います。私はこの「リバランス」というのは、オバマ政権のアジア・太平洋政策ではなく、むしろオバマ外交の本質と不可分の関係にあると考えています。

このように包括的で、政権の外交の本質と関わっている「リバランス」ですが、では政権の外交の本質とは何か。オバマ外交からは、例えばシリアでいろいろな形で表れたり、ウクライナをめぐるアメリカの対応という形で表れたり、いろいろ混在するメッセージが聞こえてきます。しかし、それがアジア・太平洋政策にも波及して、政権が意図するような形でこの地域に伝わっていないのではないか。そして、最後に、この「リバランス」の将来、アメリカは今後どのような形でアジア・太平洋地域に関わるのだろうかということについて、私の考えをお話しさせていただきます。

オバマ外交の世界認識を構成する四つの要素

オバマ外交はどのような発想に支えられているのか。オバマ外交の世界認識を構成す

る四つの要素があります。これらは、オバマ大統領なり、クリントン前国務長官なり、ケリー国務長官なり、政権高官の重要演説から抽出できる世界観です。オバマ政権がこの四つは重要だと打ち出しているものではなく、オバマ外交を見ていくときに、このような四つの柱が重要ではないかと私自身が考えているということです。ですから、この4分類自体、批判の対象にもなりうるものです。

1 点目、世界の状況は「アメリカ後の世界 (post-American World) になりつつある」という認識です。アメリカで売れっ子のインド系アメリカ人ジャーナリストのフアリード・ザカリアは、CNNの「GPS」という番組のパーソナリティですが、その彼の著書の題名が『The Post-American World』です。選挙キャンペーン中など、オバマ大統領がこの『The Post-American World』を小脇に抱えて飛行機に乗る様が新聞に出たりして、オバマ大統領自身もこの本を読んでいることに言及しています。ただ、大統領自身が世界はいま「アメリカ後の世界」に入りつつあるとはいえないので、決してこの言葉自体は使いませんが、「アメリカ後の世界」に示された世界観は相当程度、オバマ大統領の世界認識、それから世界の中におけるアメリカのあり方とシンクロしていると

いえます。

「アメリカ後の世界」というと何かすごくグルーミー（陰うつ）なアメリカ衰退論で、この本を読まれていない方はアメリカはもうだめだという内容を想像されるかもしれませんが。ですが、実際は比較的明るい衰退論です。ある意味、衰退論でさえありません。いまのアメリカが直面している状況は決してアメリカが衰退しているのではなく、そのほかの国々が台頭している状況であり、一見、アメリカが衰退しアメリカの力が落ちていくように見えるが、そうではなく、国際政治という空間において直面している問題の性質が変わってきた、という認識です。

つまり、例えばサイバーの問題、気候変動の問題、パンデミックの問題など、これらはいままでのようにアメリカが拳を振り上げれば解決できるような問題ではありません。だから、アメリカの衰退という言葉説自体が間違っているのであり、ただ、アメリカのコントロールできる空間、力は相対的に落ちていて問題解決能力は低下している、このような状況をザカリア、そして恐らくオバマ大統領自身も、「アメリカ後の世界」と呼んでいるということだろうと思います。

2点目は「つながってしまった世界 (hyper-connected World)」です。この hyper-connectivity はいろいろなところでキーワードになっていますが、いや応なしに世界とつながってしまった状態、端的に言えば、スマートフォンを使って手のひらで世界と、世界の裏側とつながれるような世界になってしまっている。そういう世界においては、アメリカが孤立する (孤立主義という意味で) というオプシオンはもはやないという認識です。

これが国民とシンクロしているかどうかは別ですが、オバマ大統領がそのように考えているということです。もはや孤立できない、外部がない世界、そういう形で世界のありようをとらえている。これはもう選択の余地がない。いや応なしにつながってしまった世界ですから、そこから退却することはできない。これが二つ目の柱としてあるのだろうと思います。

3点目、このような「アメリカ後の世界」、「つながってしまった世界」の中で、アメリカは基本的に「コントロールできない世界 (uncontrollable World)」に直面している。いまアメリカ単独でコントロールできる問題は極めて少なく、かつてもそういう状況

ではありませんでしたが、コントロールできる空間がより小さくなっているという認識が、かなりはつきりとあるのだろうと思います。

4 点目、そういう中でアメリカの果たすべきリーダーシップの形とはどういうものかと考えたときに出てくる言葉が、「マルチパートナー世界 (multi-partnership world)」です。これはクリントン前国務長官がよく使った言葉ですが、本人の言葉ではないでしょう。ワシントンのシンクタンクの会長をやっておられるアン・マリー・スローターという国際法学者、国際関係論の専門家がいますが、彼女は事実上、クリントン前国務長官のスピーチライターで、たくさんの演説を書いています。おそらく、そのスローター氏が考えついた言葉だろうと思われる。「アメリカン・プライマシー」、アメリカの強さ、アメリカの卓越性などと訳されますが、これが、いま世界が直面する問題、そしてアメリカ自身が直面する問題についての解ではなくなっている。このような、かなりはつきりした認識を持っています。

アメリカの大統領としてここまでではつきり、アメリカの強さが問題の解決にならないのだと正面切って認めたのは、オバマ大統領が初めてだろうと思います。カーター大統

領もそういうところが少しありましたが、オバマほどははっきり認めていません。アメリカにおいて Un-American (非アメリカ的な) は非常に機微に触れる、センシティブな言葉ですが、オバマ大統領が極めて Un-American だと感じている人はいるでしょう。国の最高司令官がアメリカン・プライマシーを前提としない、アメリカン・プライマシーはもはや解ではないと考えていることに対するある種の憤り、反感が、オバマの政策に対する嫌悪にも近い反感を生み出しているのではないかと思います。

アメリカン・プライマシーが解でないとすると、どのようにリーダーシップを発揮していけばいいのか。問題解決のための機能的なリーダーシップとはどういうものか。アメリカが頂点に立って世界観を示す、もしくは力を行使して問題を解決していくより、今回の気候変動会議 (COP21) もそうかもしれないし、イランの核開発問題もそうかもしれないませんが、問題に特化した coalition (連携) なり、連合なり、フォーラムなりをつくり、その中でアメリカがリーダーシップを発揮して、ある種の方向性をつくり出していく。おそらく、オバマ大統領はそのようなリーダーシップの形を考えているのではないのでしょうか。リーダーシップの放棄ではなく、これまでのようなアメリカの強さを

前提にしたリーダーシップとは違う形を模索しているのだろうと思われまます。

ホワイトハウスは「国家安全保障戦略」という、国の外交安全保障をめぐる大きなビジョンを示す文書を発表しています。具体的なことに入っていないので、政策文書としてどこまで重要かという点、あまり重要ではないという見方もありますが、外に對しアメリカはこういう姿勢で臨むのだという語り、*narrative*としてはそれなりに意味を持つてくると思います。その最新版の2015年版が2月上旬に発表されました。その中でオバマ大統領自身が「戦略的忍耐 (Strategic patience)」という言葉を使っています。その言葉により、拳を振り上げたくても振り上げない、問題が釘のように見えたとしても解決は必ずしもハンマーだとは限らないので、忍ぶ、耐えるというリーダーシップの形をオバマ大統領は示しています。これも新しいことかなという感じがします。その結果として出てくるのは当然、対話、関与という方向だろうと思います。

ここで一つ付け加えておかなければいけないのは、対話とか関与ということを前面に打ち出していますが、一つだけ除外される領域があります。それは何か。ブッシュ政権が続けていた対テロ戦争を見直していく中で、テロと戦うために巨大な軍隊を派遣して、

そこを統治する方法ではなく、ターゲットをピンポイントにして、ドローンなり特殊部隊を送り込んでターゲットド・キリング(標的殺害)、もしくは暗殺するという手段を用いる。つまり、あるところで対話不可能性があり、それに対しては超法規的な手段で臨むというのがオバマ外交の一つの特色かと思われます。つまり、対話可能で、平和主義者で、話せばわかるのだという甘っちょろい考え方に立ってすべてをこなしているわけではない。オバマ政権のドローンや特殊部隊の使い方は、ブッシュ政権よりもはるかにアグレッシブですから、その限りにおいては平和主義一色、対話ですべてが解決するとは考えていないということはいえるかと思えます。

オバマ政権の戦略的リセット——優先順位の見直し

このような前提に基づきオバマ大統領、オバマ政権は戦略的なりセットを外交安全保障の主たる目的として掲げ、その中でさまざまな優先順位の見直しを行っていきます。

まず1点目はアメリカによる力の行使の仕方の見直しです。2000年代の、拳を振り上げることが中心となるような外交安全保障政策、ハードパワーのみを行使して対テ

口戦争を遂行したと受け止められたブッシュ外交に対し、よりソフトパワーで、アメリカの魅力なども組み合わせたスマートな形で、もしくはインテリジェントな形でパワーを行使する。実際にできているかどうかは別ですが、少なくとも問題意識としてはそのように考えていたのだらうと思います。対テロ戦争を見直し、アメリカの足あとをあまり残さずに、標的を明確にしてテロリストを除去する。いわゆる「軽い足あと戦略」へ移行していくという、力の行使の仕方についてのリセットが、まずあるだらうと思います。

2点目は「単独行動主義 (unilateralism)」から「多国間外交重視 (multilateralism)」へシフトしていくということで、就任演説でも「新しいグローバルな関与 (Global Engagement) の時代」がやってきたといっています。2009年9月、オバマ大統領自身が初めて参加した国連の一般討論演説で、各国代表が集まってくる中、かつてブッシュ大統領とベネズエラのチャベス大統領が壇上で時間のズレた感じの言い合いになったようなこともありました。そこでオバマ大統領は、アメリカは戻ってきたと告げています。単独で、もしくは2国間同盟のみではなく、多国間をうまく使いながら問題を

解決していく。これはおそらく、多国間外交が規範的に優れているからということではないでしょう。

日本人は国連外交というと、みんなで決めるのだから規範的に優位に立っているのだという発想がおそらくあると思いますが、オバマ大統領の多国間外交重視は、先ほど申しあげた世界観から逆算していくと、1国もしくは2国で問題を解決することは不可能で、多国間を機能的に使っていかないと問題は解決できない。そういう認識に立った上での考えで、その意味でいうとプラグマティックな多国間外交かなという感じがします。多国間外交はすごく時間がかかります。例えば、東アジアにおいて多国間の枠組みをつくろうと、90年代初めからずっと取り組んでいます。まだトークシヨップ（おしゃべりの場）といわれて本格的な議論がなされていません。アメリカの政権は4年単位、もしくは再選しても8年単位で考えますから、10年、20年と続くトークシヨップに付き合う忍耐力がないのです。ですから、それを使う限りにおいては使うという、ある意味、実践的な多国間外交重視にシフトしたのかと考えられます。

3点目は、ブッシュ政権時代には国内政策を含め、すべてが対テロ戦争のコンテキスト

トでとらえられていましたが、国内政策と対外政策のバランスをもう一度見直すということ。Nation-Building at Homeなどといわれていますが、アフガニスタンやイラクに道路や学校を造るのではなく、アメリカ国内にそれを造ろう。そのような要望がアメリカ国民の間に強いので、それに応えるようになりセットとなります。

最後に、これが今日の話の中心になる部分ですが、地理的なバランスをもう一度見直すということです。9・11以降、アメリカはどうしても北アフリカ、中東、南アジア、中央アジアに意識が引きつけられていました。これを見直し、「リバランス」という形でアジア・太平洋重視をきちんと打ち出していけないのではないか。オバマ政権はそういう文脈で「リバランス」に取り組んでいます。単に政権の対アジア・太平洋政策ということではなく、戦略的なリセットの重要な部分を構成しているといえます。

そこで、そもそもオバマ政権、ワシントンからアジアはどのように見えているのだろうかということを考えてみたいと思います。いま世界情勢は非常に混沌としています。ISもそうですし、シリア情勢、ウクライナをめぐる問題、それから南シナ海、東シナ海等、いろいろな問題があり、危険に満ちあふれている。そのようなパーセプション

(認識) が強いと思います。

アジア・太平洋地域、東アジア、北東アジアに住んでいるわれわれとしては、この地域においてはいろいろな領土紛争がある、もしくは台頭の仕方にも不透明な国があり、場合によってはそれがある種の直接対決につながっていくのではないかということ、アジア・太平洋地域は危険なホットスポットだと感じているところがあると思いますが、ワシントンから見ると、アジア・太平洋地域はそうに見えていないと思います。

むしろ、アジア・太平洋地域は「相対的なオアシス (Relative Oasis)」であり、ほかの地域と比べると人が死んでいない、また国家の枠組みがきちりしている。中東やほかの地域では国の形そのものがなくなっている。そういう中で真空状態が生まれ、ISのようなものが台頭しているわけです。アジア・太平洋地域では、よかれあしかれ、主権国家の枠組みがかなりはつきりしています。北朝鮮でさえそうです。また、尖閣、南シナ海をめぐる一触即発の状況になることが考えられますが、まだ人は死んでいない。その意味において、アジア・太平洋地域はアメリカから見ると「危険に満ちあふれた世界」とは少し違う文脈で見えている、そのような視点も重要かと考えています。

むしろ、この地域は可能性、ポシビリティやオポチュニティという言葉でもいいですが、そのような空間として見えていないか。いまアフリカ台頭の可能性が議論されていますが、そこが真に可能性の空間になるにはもう少し時間がかかる。ラテンアメリカとの関係は改善していますが、当地の経済状況は厳しいですし、中東は混沌とした状況です。ヨーロッパは私などから見ると、何となくチーズとワインと博物館しかないようなところですよ(笑)。結論として、アメリカ経済にとって可能性のある空間はどこかということ、圧倒的にパシフィックということだろうと思います。

つまり、世界経済のエンジンとしてのアジア・太平洋地域です。その恩恵を被りたいがために、アジアには安定してほしい。だからこそ、アメリカは *stabilizer* として安全保障上のコミットメントをしています。まず、脅威があり、それに対処すべくアメリカが入るのではなく、この地域は可能性の空間であり、その可能性がフルに開花するために地域が安定している必要がある、だから入るという順序です。

しかし同時に、これは中国のことですが、20年なのか30年なのか40年なのかわからなけれど、唯一の潜在的な挑戦者が存在する空間でもあるので、非常に両義的な空間と

ということがいえます。アジア・太平洋はアメリカにとって不可欠な空間であり、コミットする以外に選択肢はないという認識は、中国との距離のとり方、アメリカの軍事的な関与のあり方についてのニュアンスの違いはあるでしょうが、民主・共和を問わず、広い意味でコンセンサスはおそらく出来上がっているのだらうと私自身は見ています。

そこで、アメリカがどういうことを試されているのか。拳を振り上げる力というより、「じじじじじじ」続ける力 (staying power) ではないか。この地域では必ずしも大きなドラマが展開しているわけではありません。アメリカ国民がいま S の脅威に反応しているような形で、中国の台頭に反応しているわけではない。もちろん、安全保障の専門家、外交の専門家は中国の台頭をしっかりと見ていかなければいけないと思いますが、一般国民レベルでは I S に突き動かされるようにはアジア案件では動かされない。ですから、オバマ大統領はアメリカの大統領として、なぜアメリカがアジア・太平洋地域にとどまり、不可欠な構成員として大きな役割を果たす必要があるのかということを説明するのは意外に難しいと思います。

オバマ大統領なり、クリントン氏やケリー国務長官、カーター氏ほか歴代の国防長官

はみな、国外では繰り返し「リバランス」について演説しています。一番有名なのは、おそらくキャンベラのオーストラリア議会におけるオバマ大統領の演説でしょう。2009年11月にサントリーホールで行った演説もそれに近いようなメッセージだったと思います。自分のことをPacific Presidentだと呼んだ演説です。まだ「リバランス」という言葉はありませんでしたが、これもアジア・太平洋重視姿勢を明確に示した演説だといえます。しかし、アメリカ国内ではそうした演説は行っていません。アメリカ国民に対して説明するのは意外に難しいのではとの印象を私は持っています。私は、できれば国防大学とか、ウエストポイントとか、重要な外交演説の場面でアジア・太平洋地域を軸にした演説をやってほしいと思っていますが、目の前にいろいろな問題があるので、どうしてもそちらのほうに引きつけられてしまうということだろうと思います。

「リバランス」を構成する要素

「リバランス、リバランス」と何回もいっていますが、いったい「リバランス」とは何か。具体的な中身について、お話ししたいと思います。

冒頭でもお話したように、「リバランス」はオバマ外交の本質と表裏一体といえます。ブッシュ政権は国際政治を文字どおり脅威に対処する空間ととらえていたと思いますが、2001年に9・11テロがあったのですから当然です。国際政治は冷戦時代のように、グリズリーなりシロクマが自分を襲ってくるような状態ではないかもしれないが、足元を見るとマムシや毒蛇がうごめいている。それを一つずつぶつけていくのがアメリカの対外行動であり、対テロ戦争である。そのような見方で世界を捉えていたと思いますが、それにとらわれつきりになってしまった結果、何かを実現していく空間としての国際政治がブッシュ政権のときにはすごく希薄になっていたと思います。ですから、国際政治という空間のとらえ方そのものを大きく変えていこう、可能性の空間として見ていこう、対話が可能な空間としてとらえ直していこう、このような発想の延長線上にアジア・太平洋重視ということがおそらく出てくるのだらうと思います。

いまのアジア・太平洋地域にある、自由で開かれた、そして法に基づいた国際秩序は、アメリカがその枠組みの中で影響力を高め、日本も台頭し、東南アジアも台頭し、場合によっては中国もその枠組みの中で経済成長してきたのですから、その枠組みはぜひ残

しておく必要がある。決して現状変革的な発想ではなく、極めて現状維持的な発想です。地域のありようを変えるのではなく、変化する地域にアメリカを適応させていくという発想かなという感じがします。

そして、先ほど申しあげたとおり、「リバランス」はアジア・太平洋地域を面でとらえる発想です。具体的にどういう要素により、「リバランス」が構成されているのか、6点くらい考えられます。

1点目は同盟国との関係強化です。これは日米の間でもしつかり行っていますし、米豪でも行われています。日韓はよくないが、いま米韓は必ずしも悪くない。2点目は新興国との関係構築です。インドだったり、インドネシアだったり、場合によってはラオス、ミャンマーです。私は一昨年、ミャンマーのヤンゴンを訪問しました。ヤンゴンには国際スタンダードのホテルは二つぐらいしかありませんが、著名なアメリカの国際政治学者が、ネピドーでの講演のために滞在していました。文字どおりアメリカのソフトパワー攻勢であり、そのように新興国との関係をきっちり構築していくということです。

3点目、これをわれわれはつい忘れがちになりますが、「リバランス」は単に中国に対するカウンターメジャー（対抗策）として打ち出されたわけではなく、中国との建設的な関係の構築も不可欠な要素として入っています。アメリカの地域的な局面での対中政策とグローバルな局面での対中政策では、若干のズレがあると思います。気候変動の問題、宇宙の問題、サイバーの問題など、こういう問題について中国と仲良くなることはいいですが、やはり *robust*（対応）していかなければいけない相手であると明確に位置づけられていると思います。時に人はそれをG2と呼んだりしますが、私はG2という言葉が的確だとは思いません。中国と建設的な関係を構築していくことは、依然としてアメリカ外交の中で重要な柱の一つとなっているといえるだろうと思います。

4点目は地域的な枠組みへの積極的な参加、それから設立努力への積極的な参加です。例えば既存のARF（ASEAN地域フォーラム）であったり、APECであったり、将来的にできるであろう東アジアの何らかの枠組み、東アジア共同体にも、会話レベルではちゃんとパートナーとして参加することを明確に打ち出しています。

それから5点目として、TPPがその典型ですが、経済的な枠組みの構築にもアメリカ

力は参加する。このように考えると、TPPは「リバランス」にとって極めて重要で、順番としては5番目になっていますが、場合によっては一番重要かもしれません。アジア・太平洋地域における可能性をつくり上げ、その可能性の空間にアメリカが先行してルールをつくっていく。その観点からいうと、TPPは重要であるという感じがします。

最後の要素として、「リバランスの中のリバランス」や「ピボットの中のピボット」と呼ばれています。アメリカがアジア・太平洋を重視する際に、ともすると北東アジア重視になっていたけれど、いやいや、東南アジアもきちんと見ていかなければいけないだろうという発想がかなり明確にあります。その背後にあるのは、東南アジアがいま中国との関係で影響力をめぐる主戦場になっているという、はっきりとした意識です。東南アジア外交をきちんと見直していこうということ、日本のほうが少し先行していませんが、いまアメリカはジャカルタに専任のASEAN大使を派遣しています。「リバランス」は、このような要素によって構成されているといえます。

共和党の人たちと話していると、共和党もアジア・太平洋をずっと重視していた、日本はよくわかっているはず、ブッシュ時代にきちんと同盟をやっていたではないかとい

う話になりますが、オバマ政権の場合、面としてとらえようとしたという問題意識自体が新しかった。ただ、「リバランス」にはこのようにいろいろな要素がありますが、必ずしも優先順位はついていませんでした。誰に対して話しているかにより、優先順位やニュアンスがだいぶ変わってくるし、場合によっては矛盾するメッセージも内包されている。中国に対してもある種の状態を保証し、日本に対しても保証する。ですから、メッセージが混在してしまい、その結果として「リバランス」は本当にあるのか、認識論的には正しいが、それがこの地域を構成する国々にうまく伝わっていないということがいえるだろうと思います。

「リバランス」の中での各国の位置づけ

次に、各国がこの「リバランス」の中でどう位置づけられているかについて、お話ししていきたいと思います。「リバランス」の中の中国」は最大の不確定要因ですし、なおかつ、中国とどう向き合うかは「リバランス」の一番大きな課題です。最近のアメリカの対中政策の基本認識は、もはや中国の台頭の仕方をアメリカ自身がシェイプすることは

できない、というものです。2000年代初めぐらいまでは、何らかの形で中国の台頭の仕方にアメリカは影響を及ぼすことができるというのが、アメリカの対中政策の前提になっていったと思います。

しかし、いまは中国の台頭はアメリカ自身がシェイプすることはできないとあきらめている。そういう中で、中国をこの地域の枠組みの中に巻き込んでいく必要があるという発想でとらえていると思います。

「リバランスの中の東南アジア」については、先ほど申しあげたとおりです。東南アジア側はアメリカの「リバランス」、アメリカの東南アジアへのコミットメントに対し、フルには納得できていません。彼らがよく使う表現として「Geography is fate（地理は運命だ）」という言葉がありますが、中国は動かせない、しかしアメリカは出ていけるといいます。認識です。

例えば、タイはアメリカの同盟国ですが、タイのアメリカとの同盟は米中の間で等距離を保つためのツールである。だから、決してアメリカの側に立つという話ではありません。中国はあまりにも近く圧倒的な存在だが、アメリカと同盟を結ぶことにより、

やっと等距離になれる。ですから、日米同盟などとは全く異なっています。日本は完全にアメリカの側についてしまったと見られていますし、私はそれでいいと思いますが、同盟の意味が東南アジアではだいぶ違っているといえます。

北朝鮮についてはどうでしょうか。北朝鮮政策を表現する言葉として「戦略的忍耐」という言葉があります。戦略という言葉をつけてしまうと何かかっこよく聞こえますが、戦略的忍耐とは実質的には何もしないということ、北朝鮮問題はあまり動いていません。私はオバマ政権が発足したとき、政権末期にレガシーをつくらうと、北朝鮮問題で何か踏み込んで変なことをやってしまうのではないかと思っていました。でもそのようなにはなっていない。イランとキューバで実績をついたので、北朝鮮についてそういう動きはないようです。

韓国についてはどうか。日米関係における最大の懸案は日韓関係であるという言葉がアメリカ側から伝わってきていて、今回も朴槿恵大統領に対しアメリカ側からだいぶ働きかけがあり、最終的に日中韓の会合が実現したなどということもいわれています。

台湾は「リバランス」の中でほとんど位置づけがなく、台湾の人たちは非常に不安がっ

ています。「リバランス」の構図の中で、台湾の話はほとんど出てきません。

日本はどうかでしょうか。恐らく、最大の恩恵を受けているのではないかという感じがします。オバマ外交には地政学的な意味合いを持つような大きな功績は必ずしもありませんが、細かい功績はいくつかあり、あえて挙げるとすれば日米関係だろうと思います。日本側のイニシアティブによるところも大きいと思いますが、鳩山政権下の日米関係がスタートですから、ずいぶん戻したなと感じます。

先般の安倍総理の訪米を見て私が強く感じたのは、これまでの日米関係は、浪花節の世界というか、ともするとべったりとした人間関係に依存しているようなところがあったと思います。例えば中曽根総理とレーガン大統領とか小泉総理とブッシュ大統領とか。私は知りませんが、オバマ大統領と安倍総理は気質的にも、それからイデオロギー的にも決して似通ったタイプではなく、話が弾むとも思えない。それにもかかわらず日米関係の状態が非常にいいのは、機能的な面で日米関係がきちんと安定して高性能なものになったことの証しと私自身はとらえています。

オバマ外交への不安と「リバランス」の将来

最後にオバマ外交への不安です。先ほど申しあげた「国家安全保障戦略」ですが、この報告書は文字どおりアメリカが進むべき方向性、力をどうやって行使するのか、どういうときにアメリカは介入するのか、もしくは介入しないのかということの世界に知らしめるために出される文書ですが、力の行使という発想がほとんどない。さらに厳しい見方をとれば、世界で一番影響力のある国の戦略報告ではなく、大きなNGOの年次報告書のようなという批判があります。

アメリカはいざというときに果たして動くのだろうかという不安が、オバマ外交には常につきまとうているということだろうと思います。認識論的には洗練された国際情勢認識をしていると思いますが、頭のいい人が最高司令官になるとこのようになるのかということを端的に示しているのが、いまのオバマ政権だろうと思います。

オバマ政権は「実存的な脅威 (existential threat)」という言葉をよく使います。何が実存的な脅威なのか。シリアに介入しない、ウクライナについてもロシアに対して強い態度は必ずしもとらない。アメリカが真に直面している実存的な脅威とは、気候変動で

あり、もしかすると今後起きるかもしれないパンデミックです。ですから、優先順位がこれまでの政権とはだいぶ違うという感じですよ。

オバマ政権の考えるリーダーシップの形がこういうものなのかとわかったのは、リベリアに派遣した医師団と米軍の帰還を大統領が出迎えたときでした。この時オバマ大統領は30分ぐらいの演説をしましたが、そのときにアメリカの果たすべきリーダーシップの新しい形のようなものが示され、この大統領はこれまでとは相当違うパターンのリーダーシップをイメージしているのだと感じました。

もう一度アジアの方向に引き戻してお話すると、アメリカはそういう中で本当に「リバランス」できるのだろうか。アメリカ人の意識の中にある世界地図を考えたとき、大西洋をはさんだ関係が圧倒的な重要性を持っているように見えます。

政権高官を見ても、ヨーロッパやロシアとか、依然としてそういうところでキャリアを積み上げていった人が高いポストを占めている。このことにも象徴されるように、心の中で描かれた世界地図はかなり歪んでいて、まだアジア・太平洋地域のほうに完全には向き合っていない。このような深い意識の次元での変化が伴わなければ、アメリカの

「リバランス」はもしかすると表層的なものに終わるかもしれない感じがしています。

講演 3

オバマ政権の対ロシア政策
——日本へのインプリケーション——

21世紀政策研究所研究委員
中央大学総合政策学部教授

泉川 泰博

私がお話しするのは、オバマ政権のロシア政策についてです。私はロシアの専門家ではないのですが、たまたま研究の一環として北方領土問題を扱ったことがあり、実は先週も北海道大学でその話を少ししてきました。そういったことから、オバマ政権のロシア政策も見erるようになりましただので、今日はそのような話をかいつまんでできればと思います。

話の内容は主に三つです。最初に、オバマ政権の対ロシア政策がどのように変遷してきたのか。次に、現在のロシアとアメリカの関係を語る上で欠かせないウクライナ危機の問題です。最近になり、またシリアが出てきて、余計ややこしくなっています。2番目にウクライナ危機とそれにおけるオバマ政権の対応についてお話しします。3番目に、ロシアとアメリカの関係が北方領土問題を含む日露関係、安倍政権の対ロシア政策にかなり影響を及ぼしています。2015年の2月と11月に、たまたまワシントンにあるシンクタンクでこの話を私が発表して、アメリカからの参加者およびロシアからの参加者とトライアングルでディスカッションする機会がありましたので、そのようなことも含め、ご報告できればと思います。



泉川委員

オバマ政権の「リセット」政策とその成果

まず、1番目のオバマ政権の対ロシア政策です。2009年3月、当時のアメリカ国務長官のヒラリー・クリントン氏とロシアのラブロフ外相が記者会見をします。この記者会見でクリントン氏がラブロフ外相に対し、小さな四角い箱をプレゼントだといって渡します。箱を開けてみるとボタンが入っていて、ボタンのところにロシア語で「リセット」という言葉が書かれていた。これからアメリカとロシアの関係を、アメリカの政権が新しくなったのでリセットして仲良くやっていきましょうというものだったのです。

この話、実はオチがあり、ボタンに書いて

あつたロシア語は、「リセット」と書いたつもりが間違つたロシア語になっていて「オーバード」だと翻訳されていた。ラブロフ外相に「なんだ、これは」といわれ、クリントン氏がニューヨークで苦しく逃げたという話です。オバマ政権の対ロ政策というと、このリセット外交から始まります。

では、リセット政策についてご説明します。前ブッシュ政権の終盤、旧ソ連で冷戦後独立したグルジア（ジョージア）の中で、独立運動のようなことをしている南オセチアに、グルジアの軍が介入しました。そして、そこにロシアが南オセチアの独立を支援する形で軍事介入を行いました。これはウクライナで起こったことと似ていますが、ロシアが軍隊を派遣したことにより、アメリカ側はこれはけしからんということで、ブッシュ政権の最終年、ロシアとアメリカの関係は非常に悪くなります。それがオバマ政権になり、そういう問題はあるがリセットしましょうというのが、いまのリセット政策ということになります。

オバマ政権が登場する前、アメリカのシンクタンクや専門家、キッシンジャーなども、いろいろな問題はあるが、ロシアと協力することのメリットはロシアを敵に回すことの

メリットよりも大きいという意見を表明していました。例えば、イランの核問題を解決するとか、アフガニスタンの状況を安定化させるとか、核の問題、テロの問題といったところで、アメリカとロシアは協調できるのだという認識です。そこからさまざまなレポートや意見が出され、オバマ政権もおそらくそういうものに影響されていたのだと思います。政権が始まった当初から包括的にリセット政策を展開していきます。

2009年4月、オバマ大統領は当時のロシアの大統領メドベージェフ氏と、G20の会議のかたわらで初めての首脳会談を行い、ここで新たなスタートをしようという合意がなされます。その3カ月後にはオバマ大統領自身がモスクワへ行って首脳会談をします。ここでも米口で2国間委員会を設立しましょう、これでアメリカのビジネスをもつとロシアに展開しましょうということになります。また、当時、アメリカはアフガニスタンに物資を輸送するために9・11以来、中央アジアのキルギスにあるロシアの空軍基地を使わせてもらっていました。ロシアは事前にこれを閉鎖することを決めていました。しかし、オバマ大統領がメドベージェフ大統領とこれに関して交渉し、結局、ロシア側は立場を変え、継続しアメリカを助けることになり、米口関係は順調に進んでいき

ます。

さらに翌2010年には新START条約が調印されます。START条約とは核削減条約で、冷戦の終わりから冷戦後すぐの時期に米口の間で結ばれた核兵器を削減しようという条約ですが、これに代わる新しい核削減条約に調印し、さらにその年の暮れ、アメリカで批准されることとなります。4月には核不拡散に対する協力でも一応の合意ができ、これが6月の国連決議でのイランに対する経済制裁の強化につながっていきます。

国連の決議ですから、安保理事会の常任理事国の賛成、あるいは少なくとも棄権が必要になってきます。ロシアとしてはイランとは従来からの盟友ということで欧米とは違う立場でアプローチしていましたが、細かい点ではいろいろあるけれど、一応はオーケーする。2015年に結ばれたイランとP5+1（常任理事国+ドイツ）の核に関する合意の一つの理由としては、経済制裁によってイランが追い詰められてきたこともありましたが、そういった意味で無視できるものではありません。

さらに、時代は下って2012年8月、ロシアはとうとうWTOに加盟することが決

まります。これには当然、アメリカとの事前合意があります。アメリカは、ロシアのWTO加盟のために、ジャクソン・ヴァニック修正条項を廃止しています。これは、1970年代、デタントの期間につくられたアメリカの法律で、特に在ソのユダヤ人の海外移住をもっと自由にさせないとアメリカの最恵国待遇を与えないという内容でした。これがロシアのWTO加盟のネックになっていましたので、アメリカはこの条項を廃止し、ロシアのWTO加盟を実現させたわけです。このように一定の前進がありました。2012年終わりのロシアでの世論調査では、どのぐらい信頼性があるのかわかりませんが、半数以上がアメリカに対し好感を持つという状況になります。

プーチンの再登場と「リセット」政策の停滞

ところが、この状況が徐々に行き詰まってきました。行き詰まりがはっきりしてきたのが、2012年のプーチン大統領再選のときで、ここからどうもおかしくなってきました。プーチン大統領は再選されますが、選挙に不正があったのではないかと、選挙後に国内においてプーチン氏に対する反対デモが起こります。これにプーチン政権側は極め

て強いショックを受けたのだらうと思いますが、外国、特にアメリカの資金を得た怪しい連中がロシアをまた不安定化させようとしていると、この運動を批判します。

同年9月にはUSAID（米国国際開発庁）を、これは国務省の一部で、アメリカ政府の援助をつかさどる政府機関としてモスクワに事務所がありました。これを追い出してしまふ。さらに2カ月後には、ロシアで活動していたNGOのほとんどの活動を禁止してしまふ。こういったことから、プーチン政権の西側に対するある意味過度な警戒がわかるかと思えます。

アメリカ側もこのようにされてはおもしろくない。そこで、アメリカの議会が2012年12月にマグニツキー法という法律を通します。マグニツキーはロシア人の弁護士で、民主活動を支持するレポーターिंगをしていた人物ですが、不審な形で亡くなつてしまつた。これには昔のKGBやロシアの政権の影がちらつく。アメリカはマグニツキー氏の死に関与したと思われるロシア人高官など、ロシアでの人権侵害を疑われる人物のアメリカ入国禁止を定めた法律をつくりました。それがマグニツキー法です。これに対し、ロシア側は対抗措置としてヤコブレフ法を制定しました。両親のいないロシア人の

子どもをアメリカ人が養子縁組することがしばしばありましたが、あるロシア人の子どもが不幸なことに亡くなってしまった。ネグレクトのようなケースだったといわれていますが、ロシア側がそれを口実にアメリカには子どもを送らないという対抗措置をとりました。ヤコブレフとは死亡した子ども名前の前です。

さらには、皆さんご存じのスノーデン問題です。スノーデン氏はそもそも香港へ逃げ、中国当局とアメリカとが引き渡し交渉をしていましたが、中国側はややこしい問題を避けるためにスノーデン氏をロシアへ送ってしまいます。そしてプーチン大統領はスノーデン氏をアメリカに返さないという決断をします。アメリカ側からすると、スノーデン氏は機密情報を流した犯罪者です。ロシアに引き渡しを拒絶されたアメリカ側は怒り、その年の9月に予定されていたオバマ大統領とプーチン大統領の首脳会談をキャンセルします。さらに翌年2月のソチオリンピックにもオバマ大統領は出席しない。このような形で米口関係はどんどん悪くなっていきます。

さらに当時はすでにシリア内戦が激化していますが、重要だったのは、オバマ大統領が、シリアのアサド政権が化学兵器を使えばアメリカも黙っていないという、いわゆる

「レッドライン」発言をしたことです。この発言の後にアサド政権は化学兵器を使ってしまい、逆にアメリカは何かしなければならぬのかと困ることになってしまった。そうこうしているうちにロシアが間に出てきて、シリアの化学兵器を廃棄するという合意ができます。これはプーチン政権側の手柄であり、ロシア側の外交的成果です。アメリカを助けてやった、オバマ大統領はある意味助けられた、これも直接的な問題ではありませんが、アメリカにとってはあまりおもしろくないことでしょう。

最後に、もっと根底的にあるのは、やはりNATO（北大西洋条約機構）、アメリカを中心とする西側の同盟拡大の話、あるいはミサイル防衛問題です。専門家の間では安全保障ジレンマといいますが、アメリカ側はそんな悪い意図を持ってやっているわけではないが、NATOに入りたいという国がたくさんあるからどんどん入れてあげる。しかし、ロシアからするとNATOが自分の国境にどんどん近づいてくる。そういうことも根底にあり、問題になってきたのかと思います。

ウクライナ危機とオバマ政権の対応

そういった脈絡の中でウクライナ危機が起こります。ウクライナ危機にはいくつかのフェーズがあります。第1フェーズ、第2フェーズ、第3フェーズとあり、いま第4フェーズとなっていますが、あくまでこうした分け方は便宜上のものでご理解ください。

最初は2014年2月に親ロシア派であったヤヌコビッチ政権が突然崩壊する。そこで暫定政府ができます。暫定政府の中にウクライナの中での急進派、西欧派というか、ロシアから見ると危険分子が入っているということ、おそらくロシアは危機感を高めたのだと思いますが、ロシア側が実際の行動に出ます。ワシントン側の対応の不手際を指摘する声もありますが、翌月にはいつの間にかロシア軍が（ロシア側はこれをロシア軍と認めませんが）黒海沿岸のクリミアで展開して、結局はクリミアを一方的にロシアの領土に編入してしまふ。まず、クリミアに独立宣言をさせ、そこから編入してしまふという形をとります。ウクライナの領土であった部分をロシアが編入するわけですから、明らかな国家主権の侵害です。第2次世界大戦のときにヒトラーがとった手法と

そんなに変わらないということで、当然ながら西側の対応を、もちろんアメリカの対応を硬化させることになります。

状況はさらに悪くなり、皆さんご存じのように、ウクライナ東部でもロシア側がどんどん展開していき、これは現在も問題になっています。ウクライナ東部に住んでいるロシア系住民の中の過激分子で、ウクライナから独立してロシアに入るような主張をするグループがあり、これらがロシア側から軍事援助を受け、内戦状態のようなことになります。しかし、一応停戦させようということで、ベラルーシのミンスクというところで2014年9月に1回目の合意ができます。

ただ、これはすぐにだめになり、そこで2015年2月にミンスク2という2回目の合意ができます。これも少し危ういのではないかということでしたが、戦闘は続きながらも何とか小康状態を保っています。もちろん、問題の解決には程遠いところですが、そのような状況が現在も続いています。2カ月前ぐらいでしたか、ロシアがさらにシリアに介入したことで状況は余計にややこしくなっています。

ちなみに、2015年7、8月ぐらいでしたか、アメリカの議会でアメリカの四軍、陸

軍・海軍・空軍・海兵隊のそれぞれの長が政策に関して証言しています。そこですべての軍のトップが、現在のアメリカにとつての最大の脅威はロシアだ、と発言したこともあり、アメリカ側のロシアに対するパーセプションは極めて悪化しています。

そうといった状況のときにオバマ政権はどのように対応したのか。中山先生の話からも推察できるとおり、オバマ政権としては、武力行使を避けたいという思いが強くありません。武力行使はしないが、クリミアを併合したり、ウクライナ東部に実質的にロシアの影響が及ぶような区域をつくったりすることは当然認められないので、何とかしないとイケない。そこでとつたのが限定的武器の供与と、経済制裁という政策です。

まず、経済制裁に関しては、日本のものが最も実効性に乏しく、次にEUの制裁、最も厳しいのはアメリカの制裁となっています。この効果はかなりあり、ロシアは経済的に非常に困っているということですが、その最大の原因は制裁というよりも石油価格の低迷です。これでロシアの収入が減っているわけですが、石油価格が低迷しているのはアメリカの政策というより、むしろサウジアラビアの政策によるもので、これでオバマ政権が、経済制裁が効いていると主張するのはおかしいと思います。しかし、政治家で

すから、そのようなことをいつているということでしょう。

ウクライナへの軍事援助に関して、オバマ政権は極めて慎重で、防衛的兵器にとどめています。専門家やアメリカの議会は、これぐらいの兵器でウクライナが自分たちを守るのを助けてやるうとはいいますが、それをやると逆にロシアの介入を招くとかロシアを怒らせるということ、ここまでは慎重に対応してきています。ただ、2015年11月にアメリカの上院が予算案を通しており、この中に、これまでよりかなり踏み込んだウクライナに対する軍事支援が含まれています。まだ成立していませんが、それに對しオバマ政権はいまのところ拒否権を行使するといっていないので、ひよつとするとシリアの情勢もあり、とうとう堪忍袋の緒が切れたということになるのかもしれませんが。

この危機を解決するためには、具体的にそういった方法をとりながら、どこかでロシアを交渉に引きずり出すということになると思いますが、少なくとも現在はアメリカのほうが積極的にこの交渉の表舞台に立とうとはしていない印象を私自身は持っています。11月、ワシントンであったコンファレンスでもその認識は変わりませんでした。ウクライナ政府に対しても十分な援助をしていない、ロシアに対しても困窮して交渉に出てこ

ざるを得ないようなアプローチをしていない、中途半端な対応になっているのが現状です。残り1年の任期の中で、どこまでやる気なのか。いま何らかの具体的な解決策を模索している動きは見られないというのが私の見立てです。

安倍政権の日口関係改善の模索——ウクライナ危機以前

最後に、米口の動き、そしてウクライナ情勢とそれへのアメリカの対応といったことを踏まえ、これが日本あるいは日米関係に、どういう影響があるのかについてお話します。

安倍政権は発足当初から、かなり意図的に対ロシア外交をやっています。安倍首相の前の派閥の領袖は森元首相になります。森さんはまさにプーチンの第1期政権のときに北方領土問題を動かそうとして、結局、途中で退陣してしまいうまくいきませんでしたから、そういったものを引きずっているところもあるでしょう。さらに、もつとさかのぼって安倍首相の父親の安倍晋太郎が中曽根政権で外相だったころ、北方領土問題を何とか解決しようとしていましたが、そのときに安倍首相は秘書官をやっていたらしい

ました。そういったこともあり、おそらく意図的にロシアとの関係を動かしたいというのが最初からあったのではないかと思います。

安倍首相は時折、日口間に平和条約がないのは異常である、という点です。いままでは北方領土問題解決のほう先で、北方領土問題を解決しないと平和条約を結べないというのが政治家の常套句でした。しかし、北方領土問題を強調するよりも平和条約を強調しているのは、これから自分がやろうとしている北方領土問題解決をにらんだ日口関係の改善に理解を増やしたいという思いがあるためではないでしょうか。

では、ロシアのほうはどうか。プーチン大統領も、メドベージェフ前大統領もそうでしたが、ロシア版の東アジア向けピボット政策のようなものをずっとやろうとしています。ロシアのガスの収入は、ほとんどがヨーロッパに対する売り上げから来るため、ある意味ヨーロッパへの依存が高い。これは偏っていてよくないので、もっと東のほうに客を増やそう、中国もあるし、日本もあるし、韓国もある。だが、中国との間では結構パイプラインが引かれています。ロシアにとって日本は大きな空白になっています。

そのような経済的な側面に加えて、中国の台頭があります。ロシアとしては、表面上は中国とうまくやっていかないといけないが、中国があまりに強くなりすぎても困る。特に、中国が北極海に進出したり、一带一路といって中央アジアで勢力圏を増やしたりするようなことは困る。自分たちの影響力のある地域を取り戻そうしているときに中国の勢力が拡大してくるのはおもしろくない。その意味で、日本をカウンターパートという形でとらえる安全保障上の側面もあり、ロシア側から日本に対するアプローチがあるわけです。プーチン大統領は北方領土問題に関して「引き分け」という言葉をよく使いますが、これがそういった発言にもつながっているのかと思います。

ウクライナ危機・シリア情勢と日ロ、日米関係

ただ、ウクライナ危機が発生したことで、日本の対ロ政策にも大きな影響が出ています。アメリカ、ヨーロッパが一枚岩となりロシアに経済制裁をしているときに、日本だけがそこから外れて足並みを乱すのはあまりよろしくありません。日本からすると確かにウクライナで起こっていることは直接上の関係はあまりありません。しかし、日本が例えば南シナ

海で起こっているようなことに対し、中国がやっていることは国際法違反ではないかといっているときに、ウクライナで起こっていることは関係ないから、うちは知りませんともいいにくい。さらには、当然ながら日米関係、日米同盟もあります。そこで足並みをそろえないといけないという二重の同盟のジレンマがあるわけです。

あるいは、オバマ政権のリバランスには不安要素が若干あるので、もっとしつかりやってほしいというのが日本側の思いなのに、そこで日本側がウクライナに対し何もやらないとなると、逆にアメリカ側が何もやらない口実をつくってしまうことにもなりまです。日本側としては非常に難しい。アメリカにお付き合ひしてロシアに対して厳しくしている、ロシアとしても当然ながら、日本は関係を改善する気があるのかとなる。安倍政権とすると、いや、そちらもやりたいのだということ、一生懸命かじ取りをやっていくところ、しかし、最近のロシア側の領土問題に関する後ろ向きな発言などを見ると、これは少し難しいところがあるように見えます。

もう一つは、中口関係へのインパクトと日米関係です。先ほど申しあげたのはウクライナ問題とウクライナ・日本・アメリカというトライアングルでとらえた場合ですが、

もう一つ重要なのは、ウクライナで起こったことで西側から経済制裁をかけられたロシアが、結局行き場がなく、中国への依存を高めてしまうことにもなりかねないということです。実際にそういったところが徐々に見受けられてきて、これは当然ながら日本にとっても懸念事項です。そもそもロシアと改善しようという理由の一つが、こういった側面からロシアをできるだけ日本側に、味方になれとはいわないが、中口の間で結託して何かするような状況を避けたいのがあってやっているわけですから、これは非常に困る。

この中口の接近はアメリカにとってもあまりいい話ではないので、アメリカも本当はもう少し注意しないといけないと思います。私が2015年2月にワシントンへ行き、この点について話をしたときには、米政府の方もいらっしやいましたが、正直いって反応はかなり鈍かったように思います。専門家の間でも、ああ、そうか、ウクライナで起こっていることがそういった形で中国とロシアの関係も変え、それが日本にとっても、あるいはアメリカの同盟国にとっても問題になっているのだということに対する認識は、かなり低かったように思います。



ところが11月になり、日ロ関係や日本のロシア政策に関するシンポジウムが有力なシンクタンクで行われました。私が参加したのはササガWUSA&カーネギー国際平和研究所のシンポジウムでしたが、このほかにも10月半ばぐらいに日本の北極海政策についてというようなセミナーもありました。日本に北極海政策があるかどうかはともかく、北極海政策というと当然そこにはロシアのことも入ってきます。このような場でのいろいろな専門家の方の意見を聞いていると、先ほどいったような戦略的な問題にアメリカ側もようやく関心を持ち始め、どういった対応がベストなのかを模索しているのかなというイメージを受けました。

ちなみに、私が参加した会議ではアメリカ側の参加者から、アメリカはロシアに弱腰姿勢を見せるわけにいかないのです、日本に先行してうまくやらせることにより、中国とロシアの関係をちゃんと見ておく必要があるのではないかというような発言も複数出たりして、ずいぶん変わってきたなというのが私の印象です。

意見交換

アメリカ大統領選で 各国はどのように語られているか

21世紀政策研究所研究主幹

東京大学大学院法学政治学研究科教授

久保 文明

21世紀政策研究所研究委員

慶應義塾大学総合政策学部教授

中山 俊宏

21世紀政策研究所研究委員

中央大学総合政策学部教授

泉川 泰博

久保 では、私からご意見を伺う形で残りの時間を使っていきたいと思います。

大統領選挙とも絡んでいるので、中山さんにはアジア、特に日本を焦点にして大統領選挙の中で日本がどう語られているか、注目すべき点は何か。私は先ほどトランプ氏の話をしましたが、あるいはクリントン氏はあんなに熱心にTPPを推進していたのにいまは反対派になってしまったとか、お気づきのところについて触れていただければと思います。逆に泉川さんには、大統領選挙ではロシアについてどう語られているか。注目すべき点があればお話しいただきたいと思います。

私がい出すのは、2012年のオバマ対ロムニーの外交についての直接討論です。アメリカにとって最大の脅威は何かと聞かれ、オバマ候補はテロと答え、ロムニー候補はロシアと答えた。あのときはみんな、これでロムニー候補はだめだ、何て的外れたことをいうのだろうと思っていましたが、いまとなりロムニー候補は正しかったのではないかとロムニー見直し論が出たりしています。エピソードとして、そのようなことを思い出します。

日本の問題に関心が低いヨーロッパ

久保 2週間ぐらい前でしたか、ベルリンで「ヨーロッパにとっての日本」というようなテーマの会議がありました。そこで感じたのは、日本にとって中国の東アジアでの、特に東シナ海、南シナ海での行動は非常に切実な問題で脅威ですが、ヨーロッパの人がそういう側面についていかに見ていないか、ということです。中国を商売相手、ビジネスのパートナーとしてしか見ていないので、その辺についての日本からの発信が大事だと思います。もちろん、ヨーロッパの人は、特に東ヨーロッパのほうへ行けば行くほど、ロシアのウクライナでの問題を強く認識していますが、その辺りの認識を共通にしておく必要があるのではないかということを感じました。

日本、中国はどのように語られているか

中山 日本についてのコメントが多いなという印象を、特にトランプ氏について持っています。ただ、トランプ氏の日本認識は相当時代遅れで、80年代後半ぐらいの感じでしょうか。日米で熾烈な通商交渉をやっていたころの日本のイメージでとらえており、

リアリティがあまりない。それで人気を引きつけている感じは特にありませんが、気持ち悪い。中国の話題に付随するような形で日本が出てくることでは違和感があります。クリントン前国務長官はご承知のとおり、リバランスを導入した国務長官でもあるわけです。先ほど申しあげたとおり、リバランスの中でTPPは極めて重要ですが、それにもかかわらず自分はいまの段階では支持できないといっています。しかし、私はまたクルツとピボット・バックすると思います(笑)。クリントン政権が発足したら、そこは難しい選択でもピボット・バックするのかと思います。

今回の選挙を見ていて、中国に対しては、いぶん厳しい発言が出てきたなと感じます。単に経済的な脅威ではなく、サイバー問題とか、ある種の安全保障、それからアメリカ政府のデータベースに入って多くの情報を取りましたが、ああいうこともきつかけになり、中国は一筋縄ではいかないという意識が国民の間でも浸透してきている。政治家たちがその感情を利用する形で中国に対し厳しいスタンスをとることを通じて強さをアピールする。そういう一つの型が出来上がりつつあるのかなというのも一つの印象です。

今後の日米関係

中山 対日政策では、ここのところずっといわれているのはジャパン・ハンズと呼ばれる人たちの減少です。アーミテージ氏がボスでいて、その下に連なるような、日本語も話せて非常に機微を含んだやりとりもできる人たちですが、確かに数としては減少している。それをベースにある種心地いい関係が存在していたのが、その基盤が若干弱くなっているということがあると思います。

しかし、日米関係もアジア・太平洋の面の中できちんと機能していかないといけないということであろうと、そういう対日専門家に依存するような形ではなく、イシューベアスできちんと議論できるような関係を構築していくべきではないか。少しきれいな事すぎるとは思いますが、そう思います。

ジャパン・ハンズがいない、日本のことを知っている人がいないと日本のメディアが騒ぎ、一方で中国は影響力を増しているという解説がメディア上たくさん出てきていますが、そこは先ほど申しあげたとおり、日米関係はいま、できる範囲内でけっこうマックスのことをやっているのです、もちろん課題はあるものの、あまり大きく心配すること

はないのではないだろうか。長期的に見れば、久保先生のご報告にもあったとおり、アメリカが内に向かうのか、アジア地域へのコミットメントが揺らぐのかということは気になりつつも、今回の選挙、もしくは中期的には大丈夫かなというのが私の印象です。

アメリカ大統領選挙とロシア問題

泉川　ロシアの問題とアメリカの大統領選挙の絡みですが、冒頭で述べたとおり、これになるとクリントン氏が守勢に回るわけです。共和党候補者からすると、あなたがリセット政策とか訳のわからないことを始めたのだから、当然ながらこれは選挙の材料になってきます。

共和党はそもそも国内問題では最近だんだん不利になってきています。ゲイやレズビアンなどの問題、宗教の問題、銃規制の問題について、世論はだんだん、従来は共和党寄りだったのが共和党から離れていっている。そういう状況の中で今回の選挙をある意味、外交問題に関する選挙にしたい。そこでオバマ政権の弱腰をたたき、自分たちだけならもつとちゃんとやるぞというようなことを言おうとしている向きもあります。

そういった意味で、まさにロシアの問題は共和党にとって格好の材料になっています。ただし、クリントン氏のほうもそれはわかっていて、政策的にも政治的にも彼女はおそらくオバマ大統領よりはタカ派なので、もっとウクライナに支援すべきだという姿勢をアピールしたりすることで、そういった批判に応えようとしています。ロシアの問題は今後もそのように展開していくのかと思います。

ヨーロッパにとってのアジア、日本

泉川 久保先生がおっしゃったヨーロッパと日本の、それぞれの問題に対する関心の低さに関しては、私も実は同じような会合に出た経験があり、痛感しています。2012年、私がヨーロッパの何力国かに行つて話したときは、日本との安全保障協力ということにたいへん積極的という印象でした。それが金融危機を経て、さらにはウクライナ危機を経て、ヨーロッパのほうでも余裕がなくなってきていて、自分たちの問題で精いっぱいだから、アジアのことにまで目が行かないというところがあると思います。

日本として重要なのは、中国と日本について、日本の味方をしてほしいという言い方

をしてもだめということです。むしろ、ヨーロッパは人権や国際法とか国際規範とか、そのようなものがEUなどの存立の根幹にあるわけですから、南シナ海の問題で中国が変なことをしているところに目をつぶっているのは自己矛盾ではないか、国際規範を共に守っていきましよう、という立場がベストではないかと思えます。ヨーロッパと日本の専門家の会合になると日本をもっと支持してくれというような話になることがけっこう多く、あまりやりすぎるのもかえって効果がないという感じを受けました。

大統領選挙の注目点

久保 ロシアとの関連でいうと、シリアの問題でオバマ大統領がレッドラインと行って、結局腰砕けになり、最終的にはロシアに助けってもらって化学兵器を外へ運び出した。共和党はだいたいタカ派の立場からオバマ外交を批判していますが、そのときの批判する言葉が *leading from behind*。後ろからしか指導力を発揮しない。このシリア問題のときは *leading from behind* の後にロシアを付け *leading from behind Russia* とい、さらに共和党の人が元気になってオバマ外交をたたいていたことをよく覚えていきます。

日本との関係でいうと、いま4番目ぐらいにつけているルビオ氏がけっこうおもしろい存在かと思えます。尖閣問題についてアメリカ政府は、安保の第5条が適用されるとオバマ大統領もいつていますが、主権の所在については中立を保つというのがアメリカ政府の公式の立場です。ルビオ氏はいまの大統領選挙の候補の中ではただ一人、それでは生ぬるい、主権も日本政府にあるのだと一歩二歩踏み込んで、もつとちゃんと日本の味方をしろとはつきりいつています。

これは非常に少数派だと思います。たぶん、100人の上院議員のうち、彼とマケイン氏の2人だけ。535人のアメリカの議員のうちでも2人だけかもしれません。しかし、そういう人も出てきているということ。中山先生のおっしゃった狭い意味のジャパン・ハンズではなく、外からそういう人が出てきているのも注目しておく、おもしろいのではないかと思えます。

久保 文明 (くぼ・ふみあき)

21世紀政策研究所研究主幹／東京大学大学院法学政治学研究科教授
東京大学法学部卒。東京大学助手 (1979～1982年)、筑波大学講師 (1982～1987年)、コーネル大学客員研究員 (1984～1986年)、筑波大学助教授 (1987～1988年)、慶應義塾大学法学部助教授 (1988～1993年)、ジョーンズホプキンス大学客員研究員 (1991～1993年)、慶應義塾大学法学部教授 (1993～2003年)、ジョージタウン大学客員研究員、メリーランド大学カレッジパーク校客員研究員 (1998～1999年) を経て、東京大学大学院法学政治学研究科教授 (2003年～)。

中山 俊宏 (なかやま・としひろ)

21世紀政策研究所研究委員／慶應義塾大学総合政策学部教授
青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士課程修了。ワシントン・ポスト紙極東総局記者 (1993～1994年)、日本政府国連代表部専門調査員 (1996～1998年)、日本国際問題研究所アメリカ研究センター研究員 (1998～2004年)、日本国際問題研究所主任研究員 (2004～2006年)、ブルッキングス研究所客員研究員 (2005～2006年)、津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授 (2006～2010年)、青山学院大学国際政治経済学部教授 (2010～2014年) を経て慶應義塾大学総合政策学部教授 (2014年～)。

泉川 泰博 (いづみかわ・やすひろ)

21世紀政策研究所研究委員／中央大学総合政策学部教授
京都大学法学部卒。1996年にジョーンズホプキンス大学で修士号 (国際関係学)、2002年にジョージタウン大学で博士号 (政治学) を取得。宮崎国際大学比較文化学部助教授 (2002～2005年)、神戸女学院大学文学部助教授 (2005～2009年)、中央大学総合政策学部准教授 (2009～2014年) を経て、同学部教授 (2014年～)。

セミナー

2016年 米国外交と日米関係 の展望

——大統領選挙の行方と
米国の対アジア・ロシア戦略——

2016年3月31日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

21世紀政策研究所新書【外交・海外】

- 03 国際金融危機後の中国経済―2010年のマクロ経済政策を巡って（2009年12月14日開催）
- 11 中国経済の成長持続性―いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？（2010年12月17日開催）
- 16 アジア債券市場整備と域内金融協力（2011年3月3日開催）
- 21 変貌を遂げる中国の経済構造―日本企業に求められる対中戦略のあり方（2011年12月9日開催）
- 26 日本の通商戦略のあり方を考える―TPPを推進力として（2012年3月21日開催）
- 29 中国の政治経済体制の現在―「中国モデル」はあるか―（2012年12月21日開催）
- 34 日本経済の成長に向けて―TPPへの参加と構造改革―（2013年3月1日開催）
- 55 2016年米国外交と日米関係の展望―大統領選挙の行方と米国の対アジア・ロシア戦略―（2015年12月15日開催）

21世紀政策研究所新書は、21世紀政策研究所のホームページ（<http://www.21pi.org/pocket/index.html>）でご覧いただけます。

 21世紀政策研究所